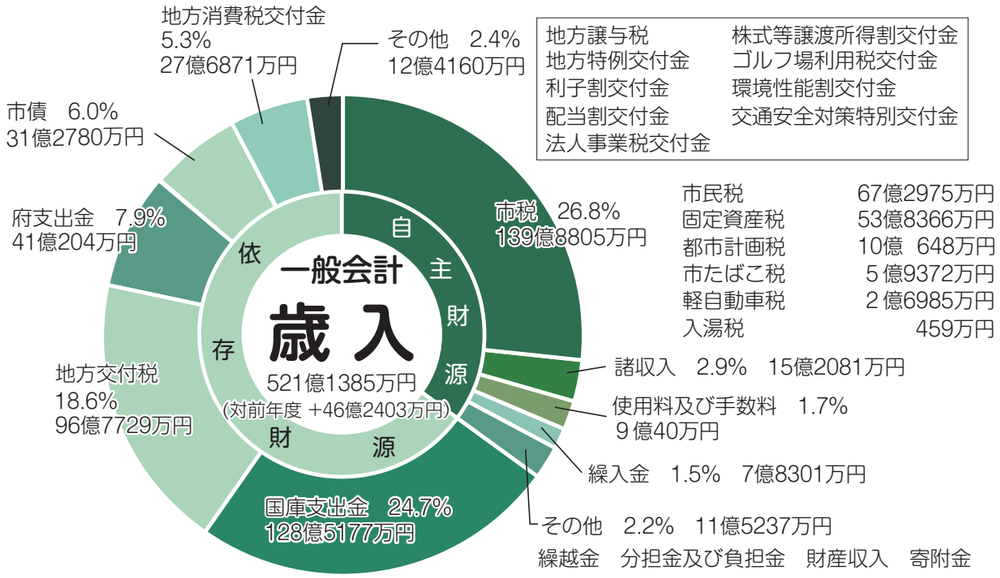
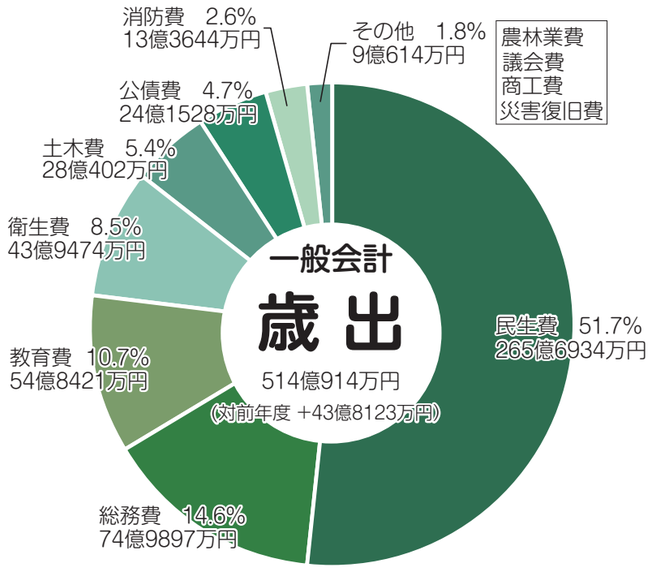
令和７年度 決算報告

市の決算において、家計における収入・支出・借金・貯金にあたる、歳入・歳出・市債・基金の状況から、令和７年度一般会計の決算についてお知らせします。

問財政課（内線３３５）





令和７年度健全化判断比率

指標	本市比率	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの赤字の割合を示した指標	— ※１	12.03%
連結実質赤字比率 国民健康保険などの公営事業会計も含めた赤字の割合を示した指標	— ※１	17.03%
実質公債費比率 市債（市の借入）の償還による財政負担の度合いを判断する指標	0.0% ※２	25.0%
将来負担比率 自治体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源総量に対する将来的な負担（市債などの借入残高）の割合を示した指標	— ※３	350.0%

※１　全会計の実質収支の合計で赤字が発生しておらず数値がないため、「－」表記。
※２　令和５～７年度の３カ年平均の数値。
※３　将来の負担が発生していないため、「－」表記。

会計別歳入歳出決算状況

（単位：万円）

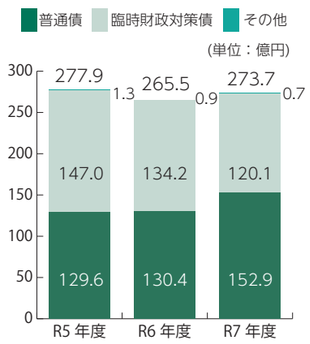
区分		歳入	歳出	差引き	繰越し	実質収支
一般会計		5,211,385	5,140,914	70,471	26,745	43,726
特別会計	財産区	1,332	1,332	0	0	0
	国民健康保険事業	1,158,733	1,154,985	3,748	0	3,748
	介護保険事業	1,276,214	1,275,533	681	0	681
	後期高齢者医療事業	270,557	263,293	7,264	0	7,264
	南河内広域行政共同処理事業	16,081	15,572	509	0	509
	計	2,722,917	2,710,715	12,202	0	12,202
合計		7,934,302	7,851,629	82,673	26,745	55,928

市民１人当たりに計算すると

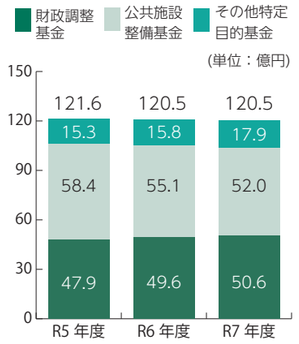
令和７年度の一般会計決算を、令和８年３月31日現在の住民基本台帳人口に基づき、市民１人当たりの額に換算すると下表のとおりになります（目的別の額）。

民生費	総務費	教育費	衛生費
25万4847円	7万1928円	5万2603円	4万2153円
土木費	公債費	消防費	農林業費
2万6896円	2万3167円	1万2819円	3769円
議会費	商工費	災害復旧費	合計
3021円	1829円	73円	49万3105円

一般会計の市債残高の推移



一般会計の基金残高の推移



用語チェック！
市債　国や金融機関などから借り入れたお金
実質収支　歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた収支額
基金　公共施設の建て替えなど、決められた目的で使うために積み立てているお金

財政状況を「見える化」した資料を公表中

令和７年度決算の財政状況を、図表などで解説した資料を市ウェブサイトで公表しています。

また、地方公会計制度に基づく財務書類も、作成次第公表します。

その他実施事業一覧

	事業内容	費用
物価高騰対策	水道基本料金（４～５月の全額、12～３月の半額）を減免	１億6446万円
	市立小・中学校給食の無償提供（小学校１学期、中学校20食分）	7987万円
	市立小・中学校、幼稚園の給食材料費の物価上昇分を支援（通年）	7348万円
市立の小・中学校に新たなICT機器端末を１人１台配備		４億5372万円
地域子育て相談機関の設置		536万円
大阪・関西万博へのブース出展		1487万円

令和７年度に実施した主な事業

新庁舎建設事業
（令和７年度工事分）
≪23億6920万円≫



こどもの権利条例の制定
≪979万円≫



農業公園（サバーファーム）の再オープン
≪１億2860万円≫

